

定例会一般質問通告書

令和8年第1回上関町議会定例会（3月）

◆質問者1 海下 竜一郎	
質問事項	質問要旨
上関航運の今後の運営について	<p>議会初日行政報告および議案説明において、令和8年度当初予算策定にあたっての考え方が示されました。令和7年度に比べ令和8年度の財政状況は、さらに厳しくなっていると感じます。そうしたな中で令和7年9月定例会の全員協議会の中で、町営バスの運行について3路線から2路線への変更の説明がありました。路線の変更によりどれだけ事業費の削減になるのか、との質問に対し約700万円の削減になると答えがありました。その結果町営バスの運行については、経営改善され利用者である住民の負担増に繋がらなかったものと考えます。そこで祝島⇄柳井間の航路ですが、この航路については、四代から柳井までの間に、陸路と航路に二重に重なった部分があります。</p> <p>上関航運の収支決算を申し上げますと、毎年約1億円前後の欠損額があり、1000万円前後の負担が町にかかっているのが現状です。</p> <p>町の厳しい財政状況が続く中で、このままの状況が続くと将来的には、必ず住民の負担増になります。経営改善や航路変更などが必要と考えますが、今後の上関航運の方向性や、考え方についてお伺いします。</p> <p>関連してもう1点、先日の町議選の活動をする中で、慢性的に駐車場が埋まっていて定期船の利用者や配送業者から、苦情が出ていると聞きました。駐車場利用の注意喚起などを促し定期船の利用者が駐車場を利用しやすい環境作りをお願いします。</p>
◆質問者2 國弘 秀人	

質問事項	質問要旨
<p>若者世代の人口を増やすための施策について</p>	<p>今年の1月に、あるニュースを目にしました。山口県内で上関町に次いで人口の少ない阿武町（人口約2900人）が、宝島社発行の雑誌『田舎暮らしの本』の、「住みたい田舎ランキング」の4部門中2部門で全国1位になった、というニュースです。一方で、上関町は若者人口も出生数も減り続け、あるYouTube動画（山口県への移住を考えている人を対象）では残念ながら「山口県内で一番住みたくない町」として上関町が上げられています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上関町と阿武町との評価の差は、いったいどこに主な原因があると、町長はお考えでしょうか。 2. 原子力財源への依存からの脱却、まずは「中間貯蔵施設の白紙撤回」が、将来も安心して住める町として上関町のイメージアップにつながり、移住者やUターン者の増加につながると私は考えますが、勇気をもって政策転換することはお考えではないでしょうか。 3. 現在、都会から田舎への移住希望者は増加傾向にあると聞いています。今後、上関町への移住者を増やすためには、支援制度を設けるだけではなく、田舎への移住を考えている方にアプローチしていくことが重要だと思います。そこで、都会での移住相談イベントなどに出展し、町の職員が直接PR活動を行うことを提案します。田舎への移住希望者と直接話をする事で、上関町に関心を持ってもらうことができると同時に、移住先を決めるのにどのようなポイントが重要なのかを知ることができ、今後の施策に役立てることができると考えます。また、上関町出身者に対してもUターンやリモートワークを利用した2拠点生活を勧めるアプローチをすることを提案します。この2つの提案について町長のご意見をお聞かせください。
<p>◆質問者3 山戸 孝</p>	
質問事項	質問要旨

<p>中間貯蔵施設計画について問う</p>	<p>中間貯蔵施設の計画について町長はこれまで議会及び町民のなかで熟議が必要であり、議論にはおおよそ1年程度かける旨をご発言されてきました。また事業計画が出なければ議論は難しい旨もご発言されています。町長の現在の任期はあと半年程度であり、少なくともこの任期中には判断できる状況にはならないと受け止めています。この点について町長はどのようにお考えでしょうか。また町長の中国電力への要請から表面化したこの中間貯蔵の問題ですが、ご自身の手で是非を判断しなければならないとお考えでしょうか。</p>
<p>住民の安心安全な生活をどう守るか</p>	<p>まず見守りについてですが、従来より地元の民生委員や自治会、消防団など地域の実情をよく知る団体・個人との連携がとられていることと思いますが、その仕組みも高齢化や人口減少によって機能しづらくなってきている状況があります。本町では、郵便局員の方が業務中に高齢者宅などの異変を察知した場合に通報していただくなどの地域見守り活動について日本郵便と協定を結んでいます。そういった高齢者や単身者の見守りなどについて様々な側面からアプローチをしていく必要があると考えますが、町の考えをお伺いします。また現在、生活支援サービスとして安否確認及び各種相談等を行うための緊急通報装置の設置も町では行っていますが、そちらの実績についてもお伺いします。</p> <p>次に買い物支援についてですが、昨年の6月定例会においても買い物支援の問題について質問させていただいております。その後、地域おこし協力隊の移動販売に関する募集が行われ、新年度予算でも移動販売に関する予算が計上されていますが、この事業については地域福祉という側面が強いように感じます。地域によってはまだ商店が頑張っておられるところもありますが、地域の商店は住民が集い交流する場という側面もあるため、存在意義は買い物をするための場所というだけにとどまりません。移動販売事業にはそういった地域の交流の場としての機能も期待したいところですが、町の考えをお伺いします。また各地域で頑張っておられる商店ですが、運営者の方と話すとは採算面ではボランティアのようなものだと言われます。問屋の廃業や仕入れの量の関係から仕入れも自身で行っている商店もありますが、そう</p>

	<p>いったところに例えばガソリン代などに補助が出れば助かるのだが、そういった声をうかがったこともあります。地域で頑張っておられる商店に対する支援について、町としてはどのように考えておられるかお伺いします。</p>
◆質問者 4 清水 康博	
質問事項	質問要旨
<p>中間貯蔵施設をめぐる住民への対応について</p>	<p>① 2023年8月に調査受入れを表明して以来、住民に対して上関町から行われたのは茨城県東海村への視察研修のみ。事業計画が提出されれば、国や事業者を交えて住民説明会を行うと以前言われていたが、その考えは今も変わらないか。</p> <p>② 町から住民に対しての中間貯蔵施設への情報提供が少ない。中間貯蔵施設を建設することによってのメリット・デメリット、仮に建設された場合、交付金等をどう活用してどのような町にしていくのかなどのビジョンも示されていない。そのような状況での選挙であった。それでも選挙結果が判断材料になり得ると考えられているのか。</p> <p>③ 中間貯蔵施設をめぐる、周辺市町の議会でも請願が提出され協議されている。また、村岡県知事は2月24日の知事記者会見で「県としては、あくまでも上関町だけではなくて周辺自治体も踏まえて、理解が得られるかどうかというところが、私が判断する上で大きな要素だ」と述べられている。周辺市町の動き、また県知事の発言をどのように受け止められているか。</p>
<p>海峡広場の利活用について</p>	<p>① 海峡広場の利活用について、今現在なにか検討していることはあるか。</p> <p>② 芝生エリアは、イベント時に臨時駐車場としても利用されているが、芝生への影響は。また、今後も今まで同様臨時駐車場として利用する予定はあるか。</p> <p>③ 上記の例で述べたように、今ある施設に少し手を加えて活用し相乗効果で近隣施設の利用も増やす取</p>

	り組みについて、他の事業等で検討・実施されていることはあるか。
◆質問者5 柏田 真一	
質問事項	質問要旨
持続可能な町づくりについて	<p>当初予算では物価高騰や賃金の上昇などによる歳出の増加に加え、人口減少による地方交付税の減額などもあり、財政調整基金の取り崩しなどの繰入金が一一般会計に占める割合およびその金額は、令和8年度はそれぞれ約1.5倍近くも増加しています。また、一般会計における歳入の70%以上を依存財源に頼り、残り30%を占める自主財源もその6割以上を基金の取り崩しで賄っており、当町は大変不安定な財政状況と言えます。</p> <p>令和8年度の町独自の事業の中には、これまで継続で行われてきた移住・定住支援、教育支援に加え、新たな支援事業や既にある事業の拡充などが組み込まれています。</p> <p>また、令和8年度予算を見てみると、町内公共工事が少なく、民間工事が少ない上関町においては、これまでと同様に町内業者は町外で仕事をしなければならない状況が続いていくことが予想されます。</p> <p>このようなことを踏まえて考えれば、持続可能な町づくりを進めていくには、行政サービスの充実や雇用の確保、地域経済の活性化などに取り組む必要があり、そのためには財政の安定化や財源確保は必要不可欠であると私は考えますが、町長は今後、どのような施策や取り組みでもって当町を持続可能な町にしていくお考えなのか、お尋ねいたします。</p>
◆質問者6 古泉 直紀	
質問事項	質問要旨
町議選結果を踏まえた中間貯蔵施設に係る今後の進め方	<p>2月22日の上関町議会議員選挙では、中間貯蔵施設に賛成する候補者からは、財源が厳しい上関町にとって、なぜ中間貯蔵施設が必要なのか、なぜ、中間貯蔵施設に関する交付金など活用したまちづくりの必</p>

	<p>要なのかが訴えられた。その結果、中間貯蔵施設に賛成する候補者が7割近くの票を獲得することができました。</p> <p>町長は12月定例会の一般質問で、この町議選の結果が中間貯蔵施設建設の判断材料の一つになると答弁されております。今一度、町議選の結果をどのように受け止めているのかお教えてください。加えて、今後、中間貯蔵施設計画の判断に向けてどのように進めていくお考えなのかお教えてください。</p>
◆質問者7 秋山 鈴明	
質問事項	質問要旨
<p>人材難および外部委託のリスク</p>	<p>① 現状認識 上関町は、業務量と職員数について、現在余力のある体制なのか、それともすでに限界に近い体制なのか。まず、町長の率直な認識をお聞かせください。</p> <p>② 中間貯蔵施設誘致 中間貯蔵施設の誘致が仮に進めば、上関町には多額の交付金が入ります。しかし、交付金は単に“もらえる”お金ではなく、新たな事業や施設整備、国との協議、住民説明、事業管理など、さまざまな行政業務が増える側面もあります。つまり交付金は行政の仕事も同時に増やすとも言えます。</p> <p>現在の職員体制で中間貯蔵施設誘致に伴って増える行政業務に対応できると考えているのか、町長の認識をお聞かせください。</p> <p>③ 難航する人材確保 人材難に対しては採用強化や待遇改善が解決策とされがちですが、公務員の人材確保が難航している背景には、若年人口の減少などの社会構造に加え、若い世代の労働観の変化も影響していると言われております。やりがいや職場環境、ワークライフバランス、組織の風通しのよさなども仕事選びの重要な要素となるなか、公務員が選ばれにくくなっているという指摘もあります。人材確保の難しさについて、町長の認識をお聞かせください。</p> <p>④ 外部委託のリスク 町長は以前の議会答弁の中で、人材不足への対応策の一つとして、業務の外部委託を交付金活用の一例として挙げておられました。</p> <p>確かに外部委託は有効な手段の一つですが、発注内容の設計、業者選定、事業管理、成果の確認など、発注する側にも高い能力と責任が求められます。委託先と対等な関係を保つために、行政側にも一定の専門性</p>

	<p>が必要になります。</p> <p>外部委託を進める場合には、こうしたリスク管理が非常に重要になると考えます。限られた職員体制の中で、外部委託のリスクをどのように管理していくのか。町長の考えをお聞かせください。</p> <p>⑤ 業務の取捨選択</p> <p>人材確保は、今後さらに難しくなることが予想されます。そのような時代においては、“業務をやめる”という決断も含めた“選択と集中”という視点も重要になってくるのではないかと考えます。職員数が限られる中で、自治体としてどのように行政運営を行っていくのか。町長の基本的な考え方をお聞かせください。</p>	
<p>水道から見るまちづくり</p>	<p>今後、企業団が小規模分散型の配水システムの導入について検討段階になったり、上関町としても地域ビジョンの策定を行っていききたいなか、</p> <p>①町民との合意形成など業務はさまざまあると思うが、企業団と上関町の役割分担は改めて整理するとそれぞれどのようになるのか？</p> <p>②企業団と共有されている計画やロードマップがあれば、その概要についてお答えください。</p>	